



共通第1号様式(第7条第1項)

平成30年度 補助金等交付申請書

平成31年3月31日

函館市長 工藤 壽樹 様

申請者 函館市若松町35番16号
社会福祉法人函館市民生事業協会
認定こども園函館高砂保育園
園長 岩崎 裕香

補助事業等の名称 延長保育運営事業

上記の補助事業等に関し、補助金等の交付を受けたいので、函館市補助金等交付規則第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業等の目的およびその概要

保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等にもなう、延長保育に対する需要に対応するため、通常保育に加え、時間延長の保育を行う。

2. 補助事業等の着手および完了の予定期日

着手 平成30年4月1日 /

完了 平成31年3月31日 /

3. 補助事業等に要する経費 金 2,574,800円 /

4. 補助金等交付申請額 金 2,442,340円 /

補助事業等の計画(実績)書

| | |
|---------------|---|
| 申請者の概要 | 設立年月日 昭和・平成 29年 11月 1日 |
| | 構成員 職員 34名 児童定員 120名 |
| | 営む主な事業 保育事業 |
| 補助事業等の内容 | 保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う延長保育に対する需要に対応するため、通常保育に加え、時間延長の保育を行った。 |
| 補助事業等の実施による効果 | 延長保育事業を行うことにより、保護者の育児と就労等の自立が円滑に行えるようになる等、児童福祉の向上に寄与した。 |
| 備考 | 1日当たりの1時間延長の料金は220円 1日当たりの2時間延長の料金は300円 |

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。(別紙も可)
 3. 工事の施行を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。
 4. その他必要と認められた書類を添付すること。

補助事業等の収支予算(決算)書

収入の部

(単位：円)

| 項目 | 本年度予算額A | | 本年度決算額B | | 増減B-A | | 内 訳 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|
| | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | |
| 延長保育事業 運営費補助金 | 2,455,060 | 2,455,060 | 2,442,340 | 2,442,340 | -12,720 | -12,720 | 基本分 2,190,000円 加算分 252,340円 |
| 保護者負担金 | 126,000 | 126,000 | 132,460 | 132,460 | 6,460 | 6,460 | 220円×328人=72,160円 300円×201人=60,300円 |
| 保育所 (認定こども園) 運営費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 2,581,060 | 2,581,060 | 2,574,800 | 2,574,800 | -6,260 | -6,260 | |

支出の部

(単位：円)

| 項目 | 本年度予算額A | | 本年度決算額B | | 増減A-B | | 内 訳 |
|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------|
| | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | うち、 補助事業対象 | |
| 人件費 | 2,295,552 | 2,295,552 | 2,240,665 | 2,240,665 | 54,887 | 54,887 | 詳細は別紙のとおり |
| 管理費 | 285,508 | 285,508 | 334,135 | 334,135 | -48,627 | -48,627 | 賄材料費, 光熱水費 詳細は別紙のとおり |
| 合 計 | 2,581,060 | 2,581,060 | 2,574,800 | 2,574,800 | 6,260 | 6,260 | |

※実績報告の場合 収支差引額 0円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合は「円」とすること。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認められた書類を添付すること。